

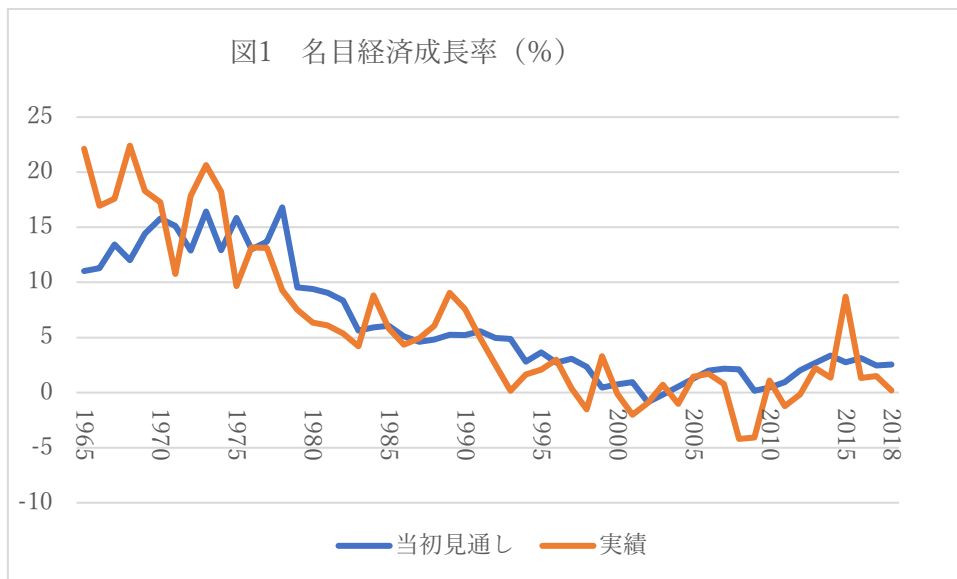
税制改正と財政運営の長期趨勢（1）

—1965-2018—

レジメの図と表

2010. 10. 20

今井勝人

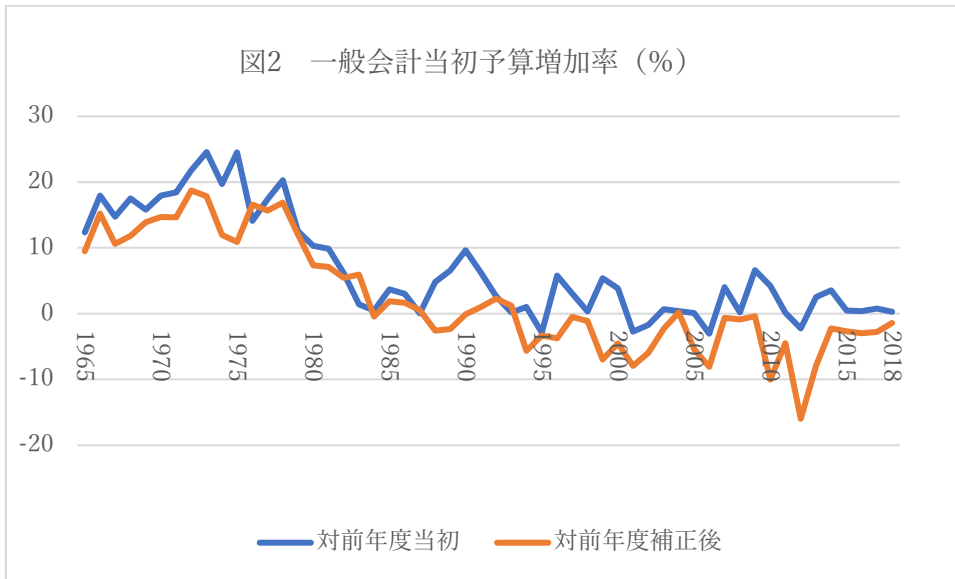


（註 1） GNP, GDP は政府経済見通し添付の主要経済指標による。

（註 2） 当初見通しは対前年度実績見込。

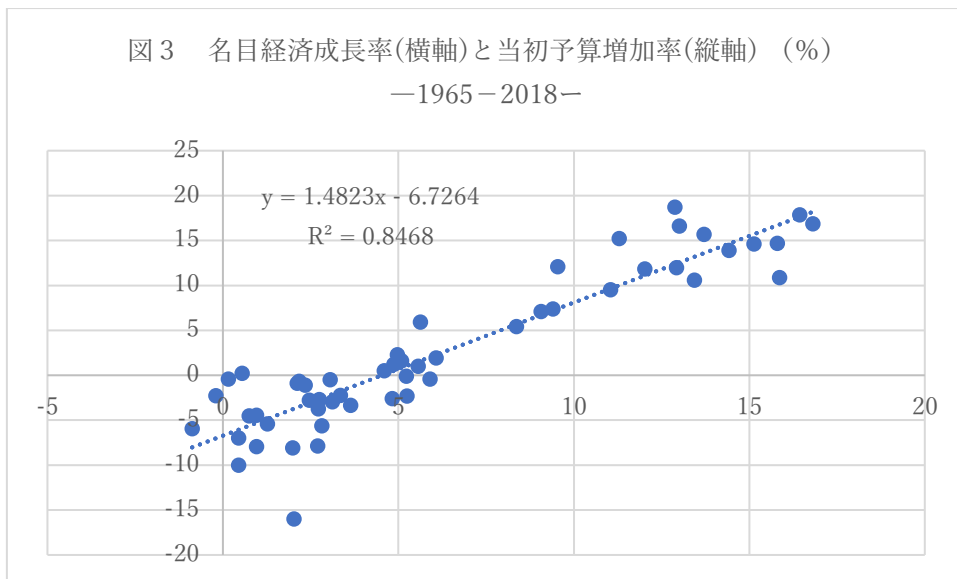
（註 3） 1993 年度までは GNP、1994 年度以降は GDP。

（出典） 1965-1973 年度、1989-2000 年度は『国の予算』（各年度版）、1974-1988 年度は大蔵省編『昭和財政史（昭和 48-63 年度）』第 8 巻 577-578 頁、2001 年度以降は内閣府ホームページ > 内閣府の政策 > 経済財政政策 > 政府経済見通し > 過去の政府経済見通し。



(註) 予算総額の場合、歳入総額＝歳出総額

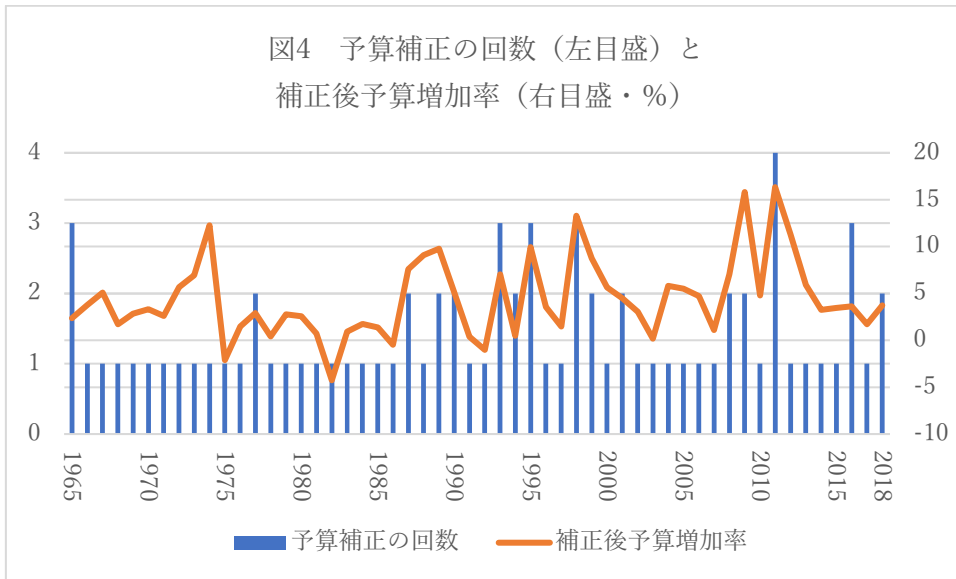
(出典) 財務省ホームページ > 予算・決算 > 関連資料・データ > 財政統計
> 第1表「明治初年度以降一般会計歳入歳出予算決算」



(註1) 名目経済成長率は当初見通しで対前年度実績見込み、当初予算増加率は対前年度補正後予算。

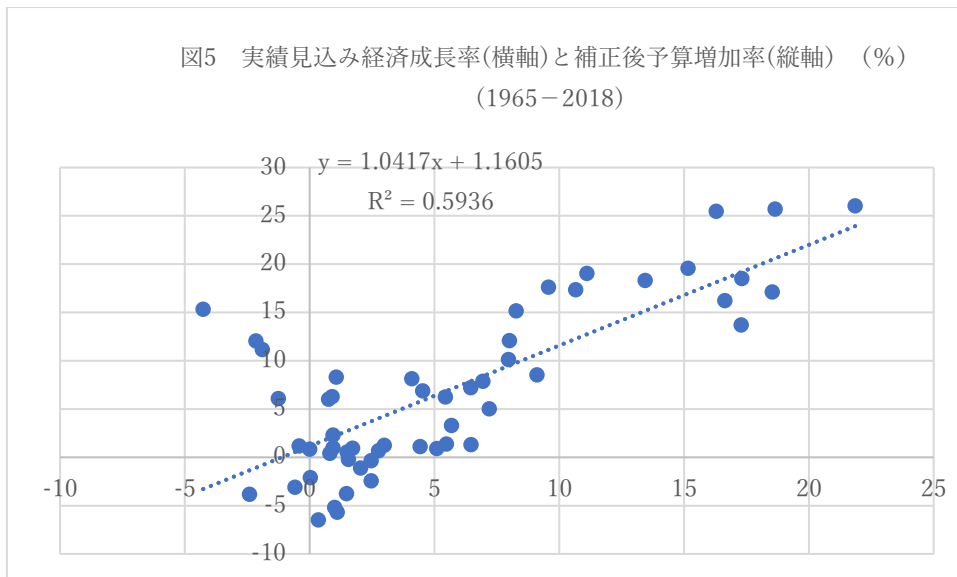
(註2) 経済成長率は1993年度までGNP、1994年度以降はGDP。

(出典) 経済成長率は図1に、当初予算増加率は図2に同じ。



（註）補正後予算増加率は対当初予算。

（出典）図2に同じ。



（註1）実績見込み経済成長率は対前年度実績見込み、補正後予算総額増加率は対前年度補正後予算総額。

（註2）1993年度まではGNP、1994年度以降はGDP。

（出典）図3に同じ。

表1 当初予算の国会提出日と成立日

年度	提出内閣	提出日	成立日	備考(1)	備考(2)
1965	第1次佐藤栄作内閣	1.22	3.31		
1966	同上	1.27	4.2		
1967	第2次佐藤栄作内閣	3.13	5.27	暫定予算	
1968	同上	1.26	4.15	暫定予算	
1969	同上	1.20	4.1		
1970	第3次佐藤栄作内閣	3.4	4.17	暫定予算	
1971	同上	1.22	3.29		
1972	第1次田中角栄内閣	1.28	4.28	暫定予算	
1973	第2次田中角栄内閣	2.26	4.11	暫定予算	
1974	同上	1.21	4.10	暫定予算	
1975	三木武夫内閣	1.24	4.2		
1976	同上	1.23	5.8	暫定予算	
1977	福田赳夫内閣	2.3	4.15	暫定予算	
1978	同上	1.24	4.4		
1979	大平正芳内閣	1.25	4.3		
1980	同上	1.24	4.4		
1981	鈴木善幸内閣	1.26	4.2		
1982	同上	1.26	4.5		
1983	第1次中曽根康弘内閣	1.22	4.5		
1984	第2次中曽根康弘内閣	2.8	4.10	暫定予算	
1985	同上	1.25	4.5		
1986	同上	1.24	4.4		
1987	第3次中曽根康弘内閣	1.26	5.20	暫定予算	
1988	竹下登内閣	1.25	4.7	暫定予算	
1989	同上	2.8	5.28	暫定予算	参議院審議未了・自然成立
1990	海部俊樹内閣	2.28	6.7	暫定予算	暫定補正予算、参院否決
1991	同上	1.25	4.11	暫定予算	予算修正
1992	宮澤喜一内閣	1.24	4.9	暫定予算	参院否決
1993	同上	1.27	3.31		
1994	細川護熙内閣	3.4	6.23	暫定予算	暫定補正予算 成立時：羽田孜内閣
1995	村山富市内閣	1.30	3.22		

1996	第1次橋本龍太郎内閣	1.22	5.10	暫定予算	閣議決定：村山内閣
1997	第2次橋本龍太郎内閣	1.20	3.28		
1998	同上	1.19	4.8	暫定予算	参院否決
1999	小渕恵三内閣	1.19	3.17		参院否決
2000	同上	1.28	3.17		
2001	森喜朗内閣	1.31	3.26		
2002	第1次小泉純一郎内閣	1.25	3.27		
2003	同上	1.24	3.28		
2004	第2次小泉純一郎内閣	1.19	3.26		
2005	同上	1.21	3.23		
2006	第3次小泉純一郎内閣	1.20	3.27		
2007	第1次安倍晋三内閣	1.25	3.26		
2008	福田康夫内閣	1.18	3.28		参院否決
2009	麻生太郎内閣	1.19	3.27		参院否決
2010	鳩山由紀夫内閣	1.22	3.24		
2011	菅直人内閣	1.24	3.29		参院否決
2012	野田佳彦内閣	1.24	4.5	暫定予算	参院否決
2013	第2次安倍晋三内閣	2.28	5.15	暫定予算	参院否決
2014	第3次安倍晋三内閣	1.24	3.20		
2015	同上	2.12	4.9	暫定予算	
2016	同上	1.22	3.29		
2017	同上	1.20	3.27		
2018	第4次安倍晋三内閣	1.22	3.28		

(註) 提出日、成立日は予算年度の年

(出典) 提出内閣は首相官邸ホームページ > 内閣 > 歴代内閣、提出日、成立日、備考は
1990年度まで大蔵省編『昭和財政史 昭和27-48年度』第19巻(統計)81-87頁、
1991-2000年度は財務省財務総合政策研究所編『平成財政史 平成元年-12年度』第2
巻(予算)の各年度予算の章、2001年度以降は衆議院ホームページ > 立法情報 >
議案 > 予算。

表2 一般会計帰属直接税の新税

	課税年度	税収（決算）
会社臨時特別税	1974－1975	3499 億円
地価税	1992－1997	2 兆 3640 億円
法人特別税	1992－1993	6267 億円

（註）税収には課税期間終了後の税収を含む。

（出典）課税年度は大蔵省・財務省『財政金融統計月報』各年度の予算特集号「租税及び印紙収入予算額」、税収は同各年度の租税特集号「国税の税目別収入の累年比較」

表3 帰属会計変更と税源移譲による一般会計の増減（－）税額（億円）

	増減税額 (A)	全増減税額 (B)	B/A*100	理由
1967	-475	-1278	37.2	原油と重油等の関税収入の一部を石炭対策特別会計へ
1972	-258	-21000	1.2	原重油関税収入の一部を石炭対策及び石油対策特別会計へ
1985	-1110	1780	-61.8	揮発油税の道路整備特別会計への振替え見込み額の増
1988	-3190	-5530	57.7	揮発油税の道路整備特別会計への組み入れ割合の変更による組み入れ額の増加
1989	-200	-2990	6.7	関税の石炭ならびに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計への振り替え見込み額
2003	-930	-16230	5.7	自動車重量譲与税の譲与割合の引き上げによる譲与額の増加
2004	-4250	-4340	97.9	税源移譲
2005	-6910	-5200	132.9	同上
2006	-18930	-15070	125.6	同上
2007	3460	-630	-549.2	電源開発促進税を一般会計に組み入れることによる増収額

2009	6500	2150	302.3	社会資本整備特別会計に組み入れられている揮発油税を一般会計に組み入れることによる増収額
2018	-100	-30	333.3	自動車重量譲与税の譲与割合の引き上げによる譲与額の増加

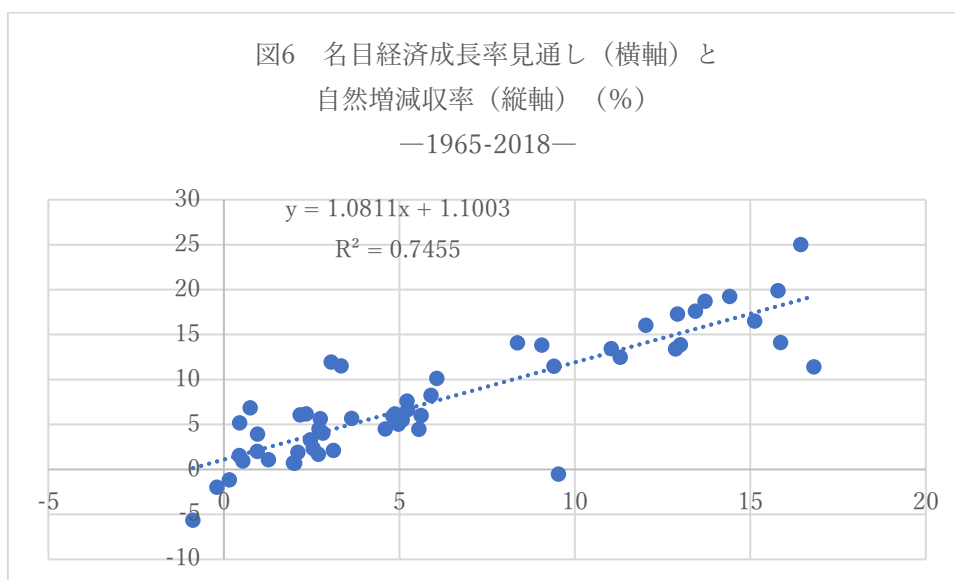
(出典) 大蔵省・財務省編『財政金融統計月報』各年度予算特集号「予算の説明」。

表4 2006年度税制改正による所得税税率構造の変化

改正前		改正後	
適用課税所得	税率 (%)	適用課税所得	税率 (%)
330 万円以下の金額	10	195 万円以下の金額	5
900 万円以下の金額	20	330 万円以下の金額	10
1800 万円以下の金額	30	695 万円以下の金額	20
1800 万円超の金額	37	900 万円以下の金額	23
		1800 万円以下の金額	33
		1800 万円超の金額	40

(註) この税率構造の改正は 2007 年分以後の所得税に適用される。

(出典) 『平成 18 年度税制改正の要綱』(2006. 1. 17 閣議決定) (財務省編『財政金融統計月報』2006 年度予算特集号に収録)



(註1) 名目経済成長率見通しは対前年度実績見込み、自然増収率は対前年度補正後。

(註2) 1993 年度までは GNP、1994 年度以降は GDP。

(出典) 経済成長率当初見通しは図 2 と同じ。自然増減収率は大蔵省・財務省『財政金融統計』(各年度) 予算特集号掲載の「租税及び印紙収入予算 (一般会計)」。



(註1) 自然増減収額は対前年度補正後。

(註2) 縦軸がプラス：(自然増収・増税) と (自然減収・減税) の場合
 縦軸がマイナス：(自然増収・減税) と (自然減収・増税) の場合

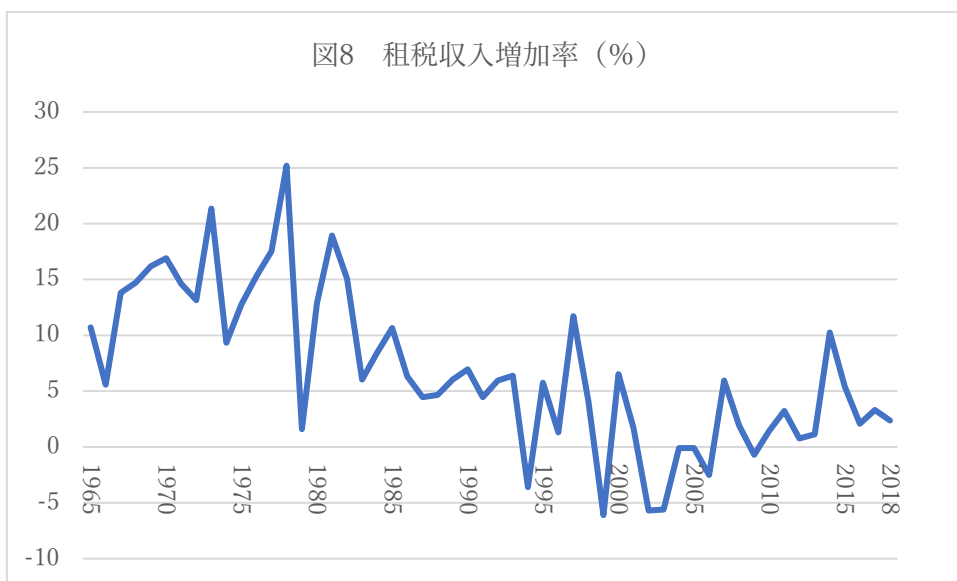
(出典) 大蔵省・財務省『財政金融統計月報』(各年度) 予算特集号掲載の「租税及び印紙収入予算額 (一般会計)」より作成。

表5 自然増減収額 (対前年度補正後予算) (A) に対する増減税額 (B) の割合
 (A、B欄のマイナス記号はそれぞれ自然減収額、減税額) (億円、%)

(自然増収・減税) (グラフではマイナス)				(自然増収・増税) (グラフではプラス)			
	A	B	B/A		A	B	B/A
1965	3997	-813	-20.3	1976	18690	1890	10.1
1966	3780	-2090	-55.3	1978	19540	3480	17.8
1967	5893	-1278	-21.7	1980	26900	3260	12.1
1968	6576	-550	-8.4	1981	37560	13830	36.8
1969	9500	-1503	-15.8	1982	44844	3080	6.9
1970	11802	-1768	-15.0	1983	18300	70	0.4
1971	11954	-1387	-11.6	1984	26290	650	2.5
1972	10489	-210	-2.0	1985	35370	1780	5.0
1973	22836	-3355	-14.7	1986	20970	3180	15.2
1974	21774	-10020	-46.0	1992	29770	5370	18.0
1975	21710	-2050	-9.4	1993	35650	1070	3.0
1977	29060	-1850	-6.4	1995	28900	250	0.9
1987	17850	-310	-1.7	2012	2970	190	6.4

1988	25560	-5530	-21.6	2018	13530	140	1.0
1989	32030	-2990	-9.3				
1990	41270	-3500	-8.5	(自然減収・減税) (グラフではプラス)			
1991	26440	-30	-0.1		A	B	B/A
1994	22570	-42720	-189.3	2002	-27890	-200	0.7
1996	22820	-16180	-70.9	2003	-8670	-16230	187.2
1997	61770	-1110	-1.8				
1998	34730	-11770	-33.9	(自然減収・増税) (グラフではマイナス)			
1999	26010	-56470	-217.1		A	B	B/A
2000	31330	-1520	-4.9	1979	-1040	4410	-424.0
2001	10080	-1760	-17.5	2009	-5410	2150	-39.7
2004	3950	-4340	-109.9				
2005	4860	-5200	-107.0				
2006	3430	-15070	-439.4				
2007	30520	-630	-2.1				
2008	10120	-90	-0.9				
2010	5730	-380	-6.6				
2011	15700	-2860	-18.2				
2013	7250	-2360	-32.6				
2014	52320	-5850	-11.2				
2015	29240	-1250	-4.3				
2016	12100	-300	-2.5				
2017	18540	-20	-0.1				

(出典) 図7に同じ。



(註) 増加率は対前年度補正後比。

(出典) 図7に同じ。

表6 予算総額増加率と予算総額増加額に占める租税収入・公債金の割合 (対前年度補正後比) (%)

(A) : 予算総額増加率 (B) : 総額増減額に占める租税収入増減額の割合

(C) : 総額増減額に占める公債金増減額の割合

(予算規模拡大期)

	(A)	(B)	(C)
1965	9.6	100.2	—
1966①	15.2	29.7	82.7
1967①	10.6	110.1	14.8
1968②	11.8	98.0	-14.8
1969①	13.9	97.3	1.5
1970②	14.7	98.5	-2.0
1971①	14.6	88.0	4.2
1972①	18.7	57.5	40.8
1973①	17.9	90.0	1.4
1974①	12	64.3	19.2

	(A)	(B)	(C)
1975②	10.9	94.0	-7.7
1976①	16.6	59.5	51.9
1977①	15.7	70.4	28.6
1978①	16.9	87.2	20.2
1979①	12.1	8.1	95.8
1980①	7.3	103.2	7.5
1981②	7.1	165.4	-64.4
1982②	5.4	187.5	-96.3
1983②	5.9	65.2	-35.5

(移行期)

	(A)	(B)	(C)
1984⑥	-0.4	-1269.4	523.0
1985②	1.9	376.7	-120.1

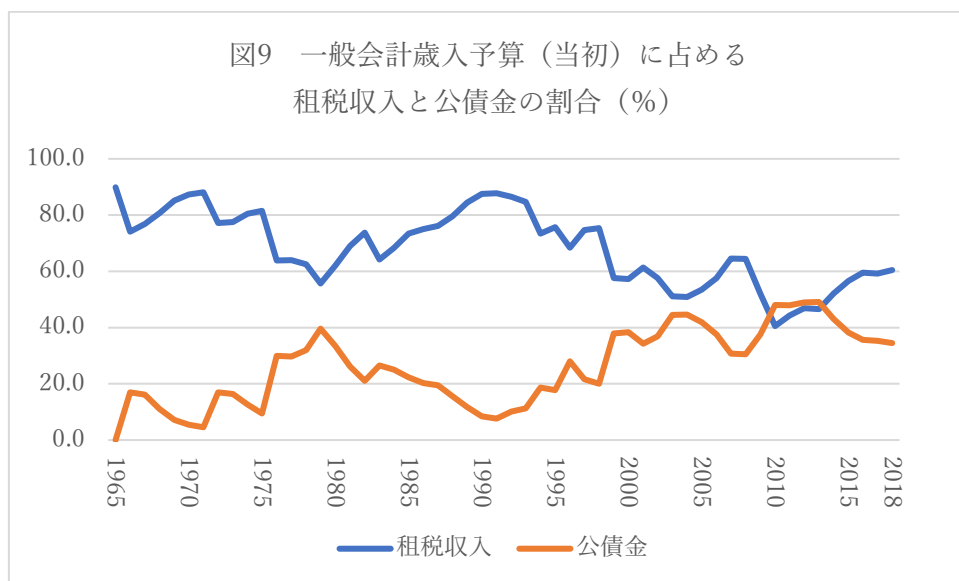
1986②	1.6	278.9	-172.3
1987②	6.5	635.1	-359.9
1988⑥	-2.6	-132.3	112.1
1989⑥	-2.3	-202.0	59.5
1990⑥	-0.1	-5029.2	2021.0
1991②	1.0	379.3	-282.8
1992①	2.4	219.0	34.3
1993②	1.2	424.4	-162.5

(予算規模縮小期)

	(A)	(B)	(C)
1994⑧	-5.6	46.3	58.1
1995⑥	-3.2	-119.3	159.3
1996⑥	-3.8	-22.7	34.2
1997⑥	-0.5	-1591.2	1484.9
1998⑥	-1.1	-265.7	335.8
1999⑧	-7.0	49.7	48.1
2000⑥	-4.5	-73.9	149.0
2001⑥	-7.9	-11.7	88.2
2002	-5.9	54.8	0.0
2003⑦	-2.3	131.1	-77.7
2004③	0.2	-22.8	84.6
2005⑧	-5.5	0.7	46.9
2006⑧	-8.1	16.6	49.8

	(A)	(B)	(C)
2007⑥	-0.7	-545.7	370.9
2008⑥	-0.9	-135.0	11.3
2009⑧	-0.4	89.8	-34.7
2010⑥	-10	-5.2	89.2
2011⑥	-4.5	-29.7	0.1
2012⑥	-16	-1.8	67.6
2013⑥	-7.0	-6.2	83.1
2014⑥	-2.2	-211.7	191.9
2015⑥	-2.7	-105.3	136.5
2016⑥	-3.0	-40.1	67.5
2017⑥	-2.8	-66.9	168.6
2018⑥	-1.4	-97.9	133.3

(出典) 大蔵省・財務省編『財政金融統計月報』各年度の予算特集号「一般会計歳入予算」



（出典）表 6 に同じ。

参考表 1 租税総額に占める国税・地方税の割合（決算）（％）

	国税	地方税	合計
1955	71.1	28.9	100.0
1960	70.8	29.2	100.0
1965	67.9	32.1	100.0
1970	67.5	32.5	100.0
1975	64.0	36.0	100.0
1980	64.1	35.9	100.0
1985	62.7	37.3	100.0
1990	65.2	34.8	100.0
1995	62.0	38.0	100.0
2000	59.7	40.3	100.0
2005	60.0	40.0	100.0
2010	56.0	44.0	100.0
2015	60.5	39.5	100.0

（註）国税には日本専売公社納付金を含む。

（出典）総務省（2020、A）

参考表 2 国税収入の一般会計分と特別会計分(決算) (%)

	一般会計分	特別会計分	合計
1955	99.2	0.8	100.0.0
1960	98.9	1.1	100.0.0
1965	98.5	1.5	100.0.0
1970	97.3	2.7	100.0.0
1975	97.2	2.8	100.0.0
1980	97.5	2.5	100.0.0
1985	97.6	2.4	100.0.0
1990	95.7	4.3	100.0.0
1995	94.6	5.4	100.0.0
2000	96.3	3.7	100.0.0
2005	94.0	6.0	100.0.0
2010	95.0	5.0	100.0.0
2015	94.0	6.0	100.0.0

(註) 専売納付金を除く。

(出典) 財務省財務総合政策研究所 (2019)

(参考表 3) 表 6 予算総額増加率と予算総額増加額に占める租税収入・公債金の割合
(対前年度補正後比) をタイプ別に分けたもの

	(A)	(B)	(C)		(A)	(B)	(C)
1965	9.6	100.2	—				
2002	-5.9	54.8	0				
①				②			
1966①	15.2	29.7	82.7	1968②	11.8	98	-14.8
1967①	10.6	110.1	14.8	1970②	14.7	98.5	-2
1969①	13.9	97.3	1.5	1975②	10.9	94	-7.7
1971①	14.6	88	4.2	1981②	7.1	165.4	-64.4
1972①	18.7	57.5	40.8	1982②	5.4	187.5	-96.3
1973①	17.9	90	1.4	1983②	5.9	65.2	-35.5
1974①	12	64.3	19.2	1985②	1.9	376.7	-120.1
1976①	16.6	59.5	51.9	1986②	1.6	278.9	-172.3
1977①	15.7	70.4	28.6	1987②	6.5	635.1	-359.9
1978①	16.9	87.2	20.2	1991②	1	379.3	-282.8

1979①	12.1	8.1	95.8
1980①	7.3	103.2	7.5
1992①	2.4	219	34.3

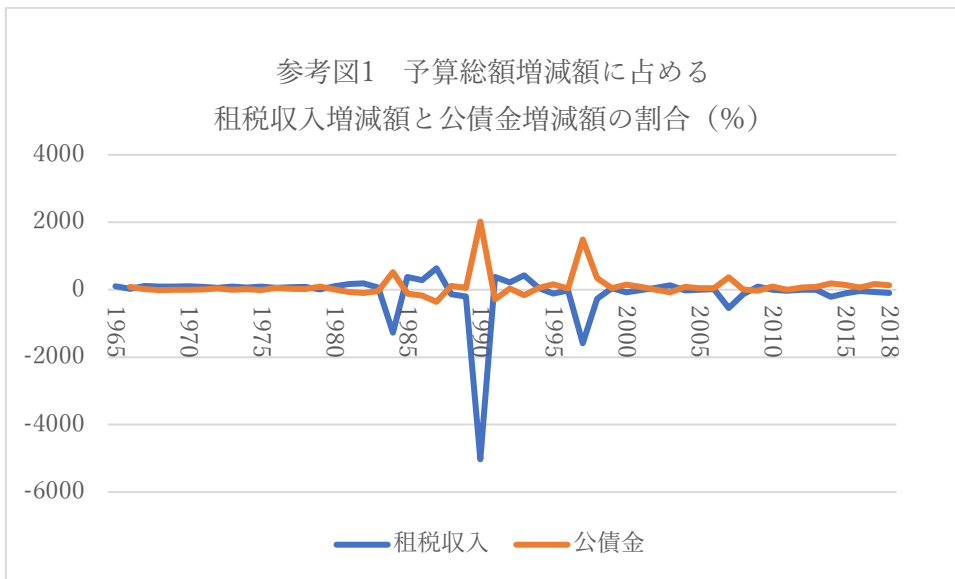
1993②	1.2	424.4	-162.5
-------	-----	-------	--------

⑥	(A)	(B)	(C)
1997⑥	-0.5	-1591.2	1484.9
1984⑥	-0.4	1269.4	523
1988⑥	-2.6	-132.3	112.1
1989⑥	-2.3	-202	59.5
1995⑥	-3.2	-119.3	159.3
1996⑥	-3.8	-22.7	34.2
1998⑥	-1.1	-265.7	335.8
2000⑥	-4.5	-73.9	149
2001⑥	-7.9	-11.7	88.2
2007⑥	-0.7	-545.7	370.9
2008⑥	-0.9	-135	11.3
2010⑥	-10	-5.2	89.2
2011⑥	-4.5	-29.7	0.1
2012⑥	-16	-1.8	67.6
2013⑥	-7	-6.2	83.1
2014⑥	-2.2	-211.7	191.9
2015⑥	-2.7	-105.3	136.5
2016⑥	-3	-40.1	67.5
2017⑥	-2.8	-66.9	168.6
2018⑥	-1.4	-97.9	133.3

⑧	(A)	(B)	(C)
1990⑧	-0.1	87.6	8.4
1994⑧	-5.6	46.3	58.1
1999⑧	-7	49.7	48.1
2005⑧	-5.5	0.7	46.9
2006⑧	-8.1	16.6	49.8

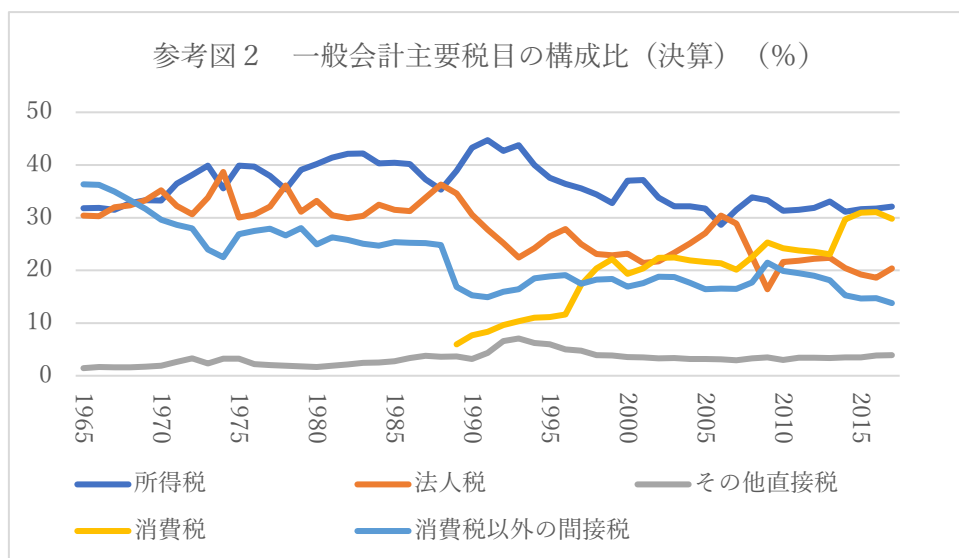
⑦	(A)	(B)	(C)
2003⑦	-2.3	131.1	-77.7
2009⑦	-0.4	89.8	-34.7

③	(A)	(B)	(C)
2004③	0.2	-22.8	84.6



(註) 縦軸がプラス：(総額プラス・租税あるいは公債金プラス) と (総額マイナス・租税あるいは公債金マイナス) の場合

縦軸がマイナス：(総額プラス・租税あるいは公債金マイナス) と (総額マイナス・租税あるいは公債金プラス) の場合



(註) その他直接税は相続税のほかいくつかの新税と出典で旧税とされているもの。

(出典) 財務省総合政策研究所『財政金融統計月報』各年の租税特集掲載の「国税の税目別収入の累年比較」より作成。